

檀原市第4次総合計画 前期基本計画

令和5年度 実施計画

目 次

施策分野別実施計画

第1章 みんなが活躍し、個性輝くまち

1 保育・幼児教育	01
2 学校教育	13
3 子育て・子育て	41
4 生涯学習・社会教育	63
5 科学・文化芸術	73
6 スポーツ	83

第2章 みんなが健やかに、支え合って暮らせるまち

7 健康・医療	91
8 地域福祉	111
9 高齢福祉	119
10 障がい福祉	131
11 市民協働	139
12 人権	147

第3章 みんなが安全に、快適な環境で生活できるまち

13 防災	161
14 防犯	167
15 交通	171
16 道路・橋梁・河川	179
17 住環境・建築	195
18 地球環境	207
19 生活環境	215
20 上下水道	229

第4章 みんなが活力と魅力を生み、賑わいあふれるまち

2 1 公園・緑地	249
2 2 まちづくり・景観	255
2 3 歴史・文化財	263
2 4 観光・交流	275
2 5 商工業・しごと	289
2 6 農業	301

第5章 市民とともに「かしはら」をつくる信頼の行政運営

2 7 行政運営	307
----------------	-----

令和5年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	義務的事務
---------	----	--------	-------

事務事業名	教育・保育総務事務	担当課	こども・健康スポーツ部こども未来課
		課室長名	西浦 弘孝

1. 事務事業の概要

事業の概要	●児童福祉法第24条に基づき、就学前の児童を養育する保護者が安心して子育てができる環境を整備するため、保育所入退所決定等の事務を行うとともに、保育所情報の提供を行う。 ●市立こども園の認定こども園化や保育所・幼稚園適正配置の推進を行う。									
総合計画の位置づけ	政策	I	みんなが活躍し、個性輝くまち							
	施策		O I 保育・幼児教育							
総合戦略の位置づけ	基本目標①		目標③ 安心して子どもを産み育てられる環境づくり							
	⇒基本的方向①		③-1子育て世代への支援を進めます							
	基本目標②		目標③ 安心して子どもを産み育てられる環境づくり							
	⇒基本的方向②		③-2魅力ある教育を進めます							
関連する予算事業	会計	一般会計	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉総務費	事業	子ども・子育て支援事務費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	檀原市子ども・子育て支援事業計画									
	檀原市教育施設再配置基本方針									

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	保育所等利用調整会開催回数	見込	0 回	0 回	12 回	12 回	12 回
		実績					
活動②		見込					
		実績					

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）		35,080	11,110	40,789	16,751	13,334
	人件費	会計年度任用職員（※2）	9,464 /3	12,699 /4	10,644 /5	10,644 /5	10,644 /5
		正職員（※3） /人数	30,765 /5	31,524 /5.1	33,069 /5.35	33,069 /5.35	33,069 /5.35
		人件費合計（LC）	40,229 /8	44,223 /9.1	43,713 /10.35	43,713 /10.35	43,713 /10.35
	総費用（TC）		65,845	42,634	73,858	49,820	46,403
	人件費割合（LC/TC）		0.61	1.04	0.59	0.88	0.94
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		1,479	2,967	0	0	0
	県支出金		1,479	741	0	0	0
	地方債		0	0	0	0	0
	その他		0	0	0	0	0
	一般財源		32,122	7,402	40,789	16,751	13,334
一般財源増加額（前年度比）			-	-	33,387	-24,038	-3,417
主な事業内容（年次計画）	令和3年度 当初計画		令和4年度 当初計画		令和5年度 当初計画	令和6年度 計画	令和7年度 計画
	・子ども・子育て会議の開催 ・子育て支援事業計画の策定並びに実施状況確認 ・保育所入退所決定や保育区分の認定・保育料の決定・徴収 ・保育支援システムの運用 ・子育て総合窓口の運営 ・就学前教育・保育に関する新規事業の検討		・子ども・子育て会議の開催 ・子育て支援事業計画の実施状況確認及び中間見直し ・保育所入退所決定や保育区分の認定・保育料の決定・徴収 ・保育支援システムの運用 ・市立こども園の認定こども園化及び保育所・幼稚園適正配置の推進		・保育所入退所決定や保育区分の認定・保育料の決定・徴収 ・保育支援システムの運用 ・保育所AI入所選考システムの導入 ・市立こども園の認定こども園化及び保育所・幼稚園適正配置の推進	・保育所入退所決定や保育区分の認定・保育料の決定・徴収 ・保育支援システムの運用 ・保育所AI入所選考システムの運用 ・市立こども園の認定こども園化及び保育所・幼稚園適正配置の推進	・保育所入退所決定や保育区分の認定・保育料の決定・徴収 ・保育支援システムの運用 ・保育所AI入所選考システムの運用 ・市立こども園の認定こども園化及び保育所・幼稚園適正配置の推進

4. 備考

--

令和5年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	裁量事業
---------	----	--------	------

事務事業名	私立幼稚園・保育所等補助事業	担当課	こども・健康スポーツ部こども未来課
		課室長名	西浦 弘孝

1. 事務事業の概要

事業の概要	●多様な保育ニーズへの対応や保育環境の改善、待機児童解消のための施設改修等を行う既存民間保育所等に対して、補助金の交付を行うと共に、新規で保育所等を開設する事業者へも補助金の交付を行う。 ●安定した施設運営を図るための経費である施設型給付費（委託費）の支給や地域子ども子育て支援事業の利用者に対し、施設等利用給付費の支給を行う。 ●民間保育所等における保育士確保・離職防止のための補助金の交付を行う。 ●市内私立幼稚園の運営に要する費用の一部補助、新制度私立幼稚園に対する施設型給付費の支給、私立幼稚園に在園する園児の保護者に対する無償化分の保育料支給、預かり保育料や副食費助成金の支給等の事業の実施により、私立幼稚園の継続的な運営、在園児の確保の支援を行う。											
	総合計画の位置づけ		政策	I	みんなが活躍し、個性輝くまち							
			施策		O I 保育・幼児教育							
総合戦略の位置づけ	基本目標①			目標③ 安心して子どもを産み育てられる環境づくり								
	⇒基本的方向①			③-I子育て世代への支援を進めます								
	基本目標②											
	⇒基本的方向②											
関連する予算事業	会計	一般会計			款	民生費	項	児童福祉費	目	児童措置費	事業	私立保育所等補助事業費
	会計	一般会計			款	民生費	項	児童福祉費	目	児童措置費	事業	私立保育所等給付事務費
	会計	一般会計			款	教育費	項	幼稚園費	目	幼稚園管理費	事業	私立幼稚園運営補助事務費
	会計				款		項		目		事業	
	会計				款		項		目		事業	
関連する個別計画	檀原市子ども・子育て支援事業計画											

2. 指標の推移（※1）

指標名		年	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果①	私立保育所等の月別延利用児童数（市民のみ）【月別在籍数×12か月】	目標	0 人	17,892 人	18,000 人	18,600 人	19,200 人
		実績					
成果②	私立幼稚園等の月別延利用児童数（市民のみ）【月別在籍数×12か月】	目標	0 人	6,480 人	6,000 人	6,000 人	6,000 人
		実績					
活動①	私立保育所等（市外公立園含む）への支給額	目標	0 円	2,073,295,000 円	2,154,674,000 円	2,126,403,000 円	2,098,557,000 円
		実績					
活動②	私立幼稚園（市外公立園含む）への支給額	目標	0 円	185,272,000 円	183,004,000 円	180,358,000 円	177,751,000 円
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額	
歳出	直接事業費（DC）		2,154,166	2,258,662	2,337,718	2,306,801	2,276,348	
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 / 0	0 / 0	0 / 0	0 / 0	0 / 0	
		正職員（※3） / 人数	14,768 / 2.4	16,071 / 2.6	25,652 / 4.15	25,652 / 4.15	25,652 / 4.15	
		人件費合計（LC）	14,768 / 2.4	16,071 / 2.6	25,652 / 4.15	25,652 / 4.15	25,652 / 4.15	
	総費用（TC）		2,168,934	2,274,733	2,363,370	2,332,453	2,302,000	
	人件費割合（LC/TC）		0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	
（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。								
財源内訳	国庫支出金		944,842	1,070,620	1,016,978	1,002,874	988,980	
	県支出金		382,911	439,927	501,798	495,090	488,484	
	地方債		18,900	0	0	0	0	
	その他		135,566	135,301	70,404	69,347	68,306	
	一般財源		671,947	612,814	748,538	739,490	730,578	
一般財源増加額（前年度比）			-	-	135,724	-9,048	-8,912	
主な事業内容（年次計画）	令和3年度 当初計画		令和4年度 当初計画		令和5年度 当初計画		令和6年度 計画	令和7年度 計画
	・ 民間保育所等の施設整備補助金の交付 ・ 民間保育所等、病児保育実施施設等への各種補助金の交付 ・ 施設型給付費（委託費）の支給 ・ 施設等利用給付費の支給		・ 民間保育所等の施設整備補助金の交付 ・ 民間保育所等、病児保育実施施設等への各種補助金の交付 ・ 施設型給付費（委託費）の支給 ・ 施設等利用給付費の支給 ・ 保育士確保・離職防止のための補助金の交付 ・ 市内の私立幼稚園の運営に要する費用の一部を補助 ・ 新制度私立幼稚園に施設型給付費を支給 ・ 私立幼稚園に在園する園児の保護者に無償化分の保育料、預かり保育料や副食費助成金を支給		・ 民間保育所等の施設整備補助金の交付 ・ 民間保育所等、病児保育実施施設等への各種補助金の交付 ・ 施設型給付費（委託費）の支給 ・ 施設等利用給付費の支給 ・ 保育士確保・離職防止のための補助金の交付 ・ 市内の私立幼稚園の運営に要する費用の一部を補助 ・ 新制度私立幼稚園に施設型給付費を支給 ・ 私立幼稚園に在園する園児の保護者に無償化分の保育料、預かり保育料や副食費助成金を支給		・ 民間保育所等の施設整備補助金の交付 ・ 民間保育所等、病児保育実施施設等への各種補助金の交付 ・ 施設型給付費（委託費）の支給 ・ 施設等利用給付費の支給 ・ 保育士確保・離職防止のための補助金の交付 ・ 市内の私立幼稚園の運営に要する費用の一部を補助 ・ 新制度私立幼稚園に施設型給付費を支給 ・ 私立幼稚園に在園する園児の保護者に無償化分の保育料、預かり保育料や副食費助成金を支給	・ 民間保育所等の施設整備補助金の交付 ・ 民間保育所等、病児保育実施施設等への各種補助金の交付 ・ 施設型給付費（委託費）の支給 ・ 施設等利用給付費の支給 ・ 保育士確保・離職防止のための補助金の交付 ・ 市内の私立幼稚園の運営に要する費用の一部を補助 ・ 新制度私立幼稚園に施設型給付費を支給 ・ 私立幼稚園に在園する園児の保護者に無償化分の保育料、預かり保育料や副食費助成金を支給

4. 備考

--

令和5年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	義務的事務
---------	----	--------	-------

事務事業名	幼稚園施設管理事務	担当課	こども・健康スポーツ部こども未来課
		課室長名	西浦 弘孝

1. 事務事業の概要

事業の概要	●幼児一人ひとりの心身の発達や特性をふまえ、幼児期にふさわしい生活が展開できるような環境づくりに必要な予算を配当し、適正な予算執行管理を行う。									
総合計画の位置づけ	政策	I	みんなが活躍し、個性輝くまち							
	施策		O I 保育・幼児教育							
総合戦略の位置づけ	基本目標①		目標③ 安心して子どもを産み育てられる環境づくり							
	⇒基本的方向①		③-2魅力ある教育を進めます							
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	教育費	項	幼稚園費	目	幼稚園管理費	事業	幼稚園管理事務費
	会計	一般会計	款	教育費	項	幼稚園費	目	幼稚園管理費	事業	幼稚園管理事務費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	檀原市学校施設整備基本計画									
	檀原市教育大綱									

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	営繕工事及び設計業務の実施率	見込	100 %	0 %	100 %	100 %	100 %
		実績					
活動②	修繕、委託等の維持管理業務の予算執行率	見込	90 %	90 %	90 %	90 %	90 %
		実績					

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）	39,171	35,332	43,342	43,342	43,342
	人件費					
	会計年度任用職員（※2）	0 / 0	0 / 0	0 / 0	0 / 0	0 / 0
	正職員（※3） / 人数	9,230 / 1.5	3,400 / 0.55	4,327 / 0.7	4,327 / 0.7	4,327 / 0.7
	人件費合計（LC）	9,230 / 1.5	3,400 / 0.55	4,327 / 0.7	4,327 / 0.7	4,327 / 0.7
	総費用（TC）	48,401	38,732	47,669	47,669	47,669
	人件費割合（LC/TC）	0.19	0.09	0.09	0.09	0.09
（※2） 会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3） 正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	646	795	915	915	915
	一般財源	38,525	34,537	42,427	42,427	42,427
一般財源増加額（前年度比）		-	-	7,890	0	0
主な事業内容（年次計画）	令和3年度 当初計画	令和4年度 当初計画	令和5年度 当初計画	令和6年度 計画	令和7年度 計画	
	消防設備・空調設備等の建物の総合的な保守・点検を実施する。	消防設備・空調設備等の建物の総合的な保守・点検を実施する。	消防設備・空調設備等の建物の総合的な保守・点検を実施する。	消防設備・空調設備等の建物の総合的な保守・点検を実施する。	消防設備・空調設備等の建物の総合的な保守・点検を実施する。	
	遊具点検・プールの保守・植木剪定・浄化槽清掃・保守点検等の業務を実施する。	遊具点検・プールの保守・植木剪定・浄化槽清掃・保守点検等の業務を実施する。	遊具点検・プールの保守・植木剪定・浄化槽清掃・保守点検等の業務を実施する。	遊具点検・プールの保守・植木剪定・浄化槽清掃・保守点検等の業務を実施する。	遊具点検・プールの保守・植木剪定・浄化槽清掃・保守点検等の業務を実施する。	
	機器や建物の修繕・営繕工事を入札等により発注し実施する。	機器や建物の修繕・営繕工事を入札等により発注し実施する。	機器や建物の修繕・営繕工事を入札等により発注し実施する。	機器や建物の修繕・営繕工事を入札等により発注し実施する。	機器や建物の修繕・営繕工事を入札等により発注し実施する。	

4. 備考

--

令和5年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	裁量事業
---------	----	--------	------

事務事業名	保育所・幼稚園管理運営事業	担当課	こども・健康スポーツ部こども未来課
		課室長名	西浦 弘孝

1. 事務事業の概要

事業の概要	●安心して子育てができる環境を整備し、保護者のニーズに応じた多様な保育サービス、充実した保育・教育を実施する。 ●ICTの導入等により保育士の働き方改革を実施し、安定した園運営を行うと共に、保育・教育の質向上を図る。 ●「いきいきと、わくわくと心を弾ませ自分も友だちも大好き、にこにこ友だちとなかよく活動する子」を育てるための取組みや環境を構築する。 ●きめ細かな保育・教育の実施を目的として、産休及び育児休暇職員等の補充講師を任用し、適切な人員配置を行う。 ●市指定研究会（幼稚園2園、こども園1園）を該当園で実施する。											
総合計画の位置づけ	政策	I		みんなが活躍し、個性輝くまち								
	施策			0 I 保育・幼児教育								
総合戦略の位置づけ	基本目標①			目標③ 安心して子どもを産み育てられる環境づくり								
	⇒基本的方向①			③-I子育て世代への支援を進めます								
	基本目標②			目標③ 安心して子どもを産み育てられる環境づくり								
	⇒基本的方向②			③-2魅力ある教育を進めます								
関連する予算事業	会計	一般会計			款	教育費	項	幼稚園費	目	幼稚園管理費	事業	幼稚園教育課程充実事業費
	会計	一般会計			款	教育費	項	幼稚園費	目	幼稚園管理費	事業	幼稚園運営事務費
	会計				款		項		目		事業	
	会計	一般会計			款	教育費	項	保健体育費	目	保健体育総務費	事業	学校等保健管理事務費
	会計				款		項		目		事業	
関連する個別計画	檀原市教育大綱											
	檀原市就学前保育・教育指針											
	檀原市子ども・子育て支援事業計画											

2. 指標の推移（※1）

指標名		年	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果①	市立保育所の月別延利用児童数（市外含む）【月別在籍数×12か月】	目標	0 人	0 人	10,440 人	10,560 人	10,680 人
		実績					
成果②	市立幼稚園の月別延利用児童数（市外含む）【月別在籍数×12か月】	目標	0 人	0 人	5,900 人	5,950 人	6,000 人
		実績					
活動①	講師謝礼を負担した園数	目標	2 園	2 園	15 園	15 園	14 園
		実績					
活動②	指定研究希望園数	目標	2 園	2 園	3 園	3 園	3 園
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度			
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額			
歳出	直接事業費（DC）		3,148	723,043	158,605	158,605	158,605			
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 / 0	541,225 / 211	542,264 / 225	542,264 / 225	542,264 / 225			
		正職員（※3） / 人数	7,384 / 1.2	284,326 / 46	256,821 / 41.55	256,821 / 41.55	256,821 / 41.55			
		人件費合計（LC）	7,384 / 1.2	825,551 / 257	799,085 / 266.55	799,085 / 266.55	799,085 / 266.55			
	総費用（TC）		10,532	1,007,369	415,426	415,426	415,426			
	人件費割合（LC/TC）		0.70	0.82	1.92	1.92	1.92			
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。									
財源内訳	国庫支出金		0	24,904	25,605	25,605	25,605			
	県支出金		0	38,818	36,160	36,160	36,160			
	地方債		0	0	0	0	0			
	その他		0	158,933	118,431	118,431	118,431			
	一般財源		3,148	500,388	-21,591	-21,591	-21,591			
一般財源増加額（前年度比）			-	-	-521,979	0	0			
主な事業内容（年次計画）	令和3年度 当初計画		令和4年度 当初計画		令和5年度 当初計画		令和6年度 計画		令和7年度 計画	
	①外部講師を招き、体育遊びや絵本の配達などや、保護者向け講演会などの実施に要する謝金		○外部講師を招き、体育遊びや絵本の配達などや、保護者向け講演会などの実施に要する謝金		○外部講師を招き、体育遊びや絵本の配達などや、保護者向け講演会などの実施に要する謝金		○外部講師を招き、体育遊びや絵本の配達などや、保護者向け講演会などの実施に要する謝金		○外部講師を招き、体育遊びや絵本の配達などや、保護者向け講演会などの実施に要する謝金	
	②指定研究園委託事業による公開保育の実施		○指定研究園委託事業による公開保育の実施		○指定研究園委託事業による公開保育の実施		○指定研究園委託事業による公開保育の実施		○指定研究園委託事業による公開保育の実施	
			○市立保育所において、保育を必要とする保護者に代わって児童を保育する。		○市立保育所において、保育を必要とする保護者に代わって児童を保育する。		○市立保育所において、保育を必要とする保護者に代わって児童を保育する。		○市立保育所において、保育を必要とする保護者に代わって児童を保育する。	
			○安定した園運営と保育・教育の質向上を図る。		○安定した園運営と保育・教育の質向上を図る。		○安定した園運営と保育・教育の質向上を図る。		○安定した園運営と保育・教育の質向上を図る。	
			・会計年度任用職員（保育士等）を任用して、基準に適した人員配置を行う。		・会計年度任用職員（保育士等）を任用して、基準に適した人員配置を行う。		・会計年度任用職員（保育士等）を任用して、基準に適した人員配置を行う。		・会計年度任用職員（保育士等）を任用して、基準に適した人員配置を行う。	
			○就学前教育の実施・預かり保育の実施・未就園児体験入園事業の実施		○就学前教育の実施・預かり保育の実施・未就園児体験入園事業の実施		○就学前教育の実施・預かり保育の実施・未就園児体験入園事業の実施		○就学前教育の実施・預かり保育の実施・未就園児体験入園事業の実施	

4. 備考

--

令和5年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	義務的・事務
---------	----	--------	--------

事務事業名	保育所・幼稚園施設管理事務	担当課	こども・健康スポーツ部こども未来課
		課室長名	西浦 弘孝

1. 事務事業の概要

事業の概要	●園児一人ひとりの心身の発達や特性をふまえ、幼児期にふさわしい生活が展開できるような環境づくりに必要な予算を配当し、適正な予算執行管理を行う。									
総合計画の位置づけ	政策	I	みんなが活躍し、個性輝くまち							
	施策		O I 保育・幼児教育							
総合戦略の位置づけ	基本目標①		目標③ 安心して子どもを産み育てられる環境づくり							
	⇒基本的方向①		③-2魅力ある教育を進めます							
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	民生費	項	児童福祉費	目	保育所費	事業	保育所・幼稚園管理運営費
	会計	一般会計	款	民生費	項	児童福祉費	目	保育所費	事業	保育所・幼稚園管理運営費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	檀原市教育大綱									

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①		見込					
		実績					
活動②		見込					
		実績					

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）	0	20,059	590,150	590,150	590,150
	人件費					
	会計年度任用職員（※2）	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0
	正職員（※3） /人数	0 /0	2,782 /0.45	2,164 /0.35	2,164 /0.35	2,164 /0.35
	人件費合計（LC）	0 /0	2,782 /0.45	2,164 /0.35	2,164 /0.35	2,164 /0.35
	総費用（TC）	0	22,841	592,314	592,314	592,314
	人件費割合（LC/TC）	-	0.12	0.00	0.00	0.00
（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	302	302	302
	一般財源	0	20,059	589,848	589,848	589,848
一般財源増加額（前年度比）		-	-	569,789	0	0
主な事業内容（年次計画）	令和3年度 当初計画	令和4年度 当初計画	令和5年度 当初計画	令和6年度 計画	令和7年度 計画	
		消防設備・空調設備等の建物の総合的な保守・点検を実施する。 遊具点検・プールの保守・植木剪定・浄化槽清掃・保守点検等の業務を実施する。 機器や建物の修繕・営繕工事を入札等により発注し実施する。	消防設備・空調設備等の建物の総合的な保守・点検を実施する。 遊具点検・プールの保守・植木剪定・浄化槽清掃・保守点検等の業務を実施する。 機器や建物の修繕・営繕工事を入札等により発注し実施する。	消防設備・空調設備等の建物の総合的な保守・点検を実施する。 遊具点検・プールの保守・植木剪定・浄化槽清掃・保守点検等の業務を実施する。 機器や建物の修繕・営繕工事を入札等により発注し実施する。	消防設備・空調設備等の建物の総合的な保守・点検を実施する。 遊具点検・プールの保守・植木剪定・浄化槽清掃・保守点検等の業務を実施する。 機器や建物の修繕・営繕工事を入札等により発注し実施する。	

4. 備考

令和5年度 実施計画

新規・継続区分	新規	事務事業分類	義務的事務
---------	----	--------	-------

事務事業名	子ども・子育て支援事務	担当課	こども・健康スポーツ部こども政策課
		課室長名	門長 克浩

1. 事務事業の概要

事業の概要	●改正児童福祉法にて努力義務として謳われている、全ての妊産婦、子育て世帯、子どもへの一体的に相談支援を行う機能を有する機関であるこども家庭センターを設立し、子育て世帯への切れ目のない支援を実施していく。									
	●檀原市保育所・幼稚園適正配置実施計画に則り、保育所、幼稚園の適正化を実施することにより、待機児童の解消や、多様な保育ニーズに柔軟に対応できる体制を構築していく。									
	●子ども・子育て会議を開催し、子ども・子育て支援事業計画の策定を行うなど、今後の就学前教育・保育について検討を行う。									
	●こどもを中心とした地域の居場所作りを目標に、市内のこども食堂やフードバンクと連携を図り、食の循環を目指していく。									
総合計画の位置づけ	政策	I	みんなが活躍し、個性輝くまち							
	施策		O I 保育・幼児教育							
総合戦略の位置づけ	基本目標①		目標③ 安心して子どもを産み育てられる環境づくり							
	⇒基本的方向①		③-I 子育て世代への支援を進めます							
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉総務費	事業	子ども・子育て支援事務費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	檀原市子ども・子育て支援事業計画									
	檀原市教育施設再配置基本方針									
	檀原市教育施設再配置実施計画									

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果①	子ども・子育て会議開催回数	目標	0 回	0 回	2 回	4 回	2 回
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①		見込					
		実績					
活動②		見込					
		実績					

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）		0	0	5,071	3,936	518
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 / 0	0 / 0	0 / 0	0 / 0	0 / 0
		正職員（※3） / 人数	0 / 0	0 / 0	37,086 / 6	37,086 / 6	37,086 / 6
		人件費合計（LC）	0 / 0	0 / 0	37,086 / 6	37,086 / 6	37,086 / 6
	総費用（TC）		0	0	42,157	41,022	37,604
	人件費割合（LC/TC）		-	-	0.88	0.90	0.99
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		0	0	641	0	0
	県支出金		0	0	0	0	0
	地方債		0	0	0	0	0
	その他		0	0	0	0	0
	一般財源		0	0	4,430	3,936	518
一般財源増加額（前年度比）			-	-	4,430	-494	-3,418
主な事業内容（年次計画）	令和3年度 当初計画		令和4年度 当初計画		令和5年度 当初計画	令和6年度 計画	令和7年度 計画
					・こども家庭センターの設立に向けて検討会を開催するなど設立準備を行う。 ・保育所、幼稚園の適正配置を推進する。 ・子ども・子育て会議を開催する。 ・子ども・子育て支援事業計画策定に向けて情報収集やニーズ調査を行う。 ・市内のこども食堂との交流会を開催し、情報収集等を行う。	・保育所、幼稚園の適正配置を推進する。 ・子ども・子育て会議を開催する。 ・子ども・子育て支援事業計画の策定並びに実施状況を確認する。 ・市内のこども食堂との交流会を開催し、情報収集等を行う。	・保育所、幼稚園の適正配置を推進する。 ・子ども・子育て会議を開催する。 ・子ども・子育て支援事業計画の実施状況を確認する。 ・市内のこども食堂との交流会を開催し、情報収集等を行う。

4. 備考

令和5年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	ソフト事業
---------	----	--------	-------

事務事業名	学校給食事業	担当課	教育委員会事務局教育総務課
		課室長名	片岡 良子

1. 事務事業の概要

事業の概要	●学校給食法に基づき、児童生徒一人ひとりが正しい食事のあり方や、望ましい食習慣の形成、食に関する理解の促進のために、日々の学校給食を「生きた教材」として、活用するよう取り組む。 ●食料の生産等に対する関心と理解を深めるため、地場産物の活用推進を図るとともに安全で安心な給食を提供する。 ●給食調理業務の民間委託を14校の小、中学校で実施している。									
総合計画の位置づけ	政策	I	みんなが活躍し、個性輝くまち							
	施策		02 学校教育							
総合戦略の位置づけ	基本目標①		目標③ 安心して子どもを産み育てられる環境づくり							
	⇒基本的方向①		③-2魅力ある教育を進めます							
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	教育費	項	保健体育費	目	学校給食費	事業	学校給食事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	檀原市食育推進計画									
	檀原市教育大綱									

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果①	年間残量調査主食・副食総計	目標	42.5 †	42 †	41.5 †	41 †	40.5 †
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	年間延べ給食数	目標	1,653,621 食	1,653,621 食	1,595,543 食	1,595,543 食	1,595,543 食
		実績					
活動②	地場産物・県内製造品の使用割合（年間平均）	目標	12 %	13 %	14 %	15 %	15 %
		実績					

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額	
歳出	直接事業費（DC）		362,158	347,185	393,047	420,139	398,753	
	人件費	会計年度任用職員（※2）	43,432 /23	44,716 /17.3	45,601 /18.5	45,601 /18.5	45,601 /18.5	
		正職員（※3） /人数	105,217 /17.1	99,824 /16.15	99,824 /16.15	99,824 /16.15	99,824 /16.15	
		人件費合計（LC）	148,649 /40.1	144,540 /33.45	145,425 /34.65	145,425 /34.65	145,425 /34.65	
	総費用（TC）		467,375	447,009	492,871	519,963	498,577	
	人件費割合（LC/TC）		0.32	0.32	0.30	0.28	0.29	
	（※2） 会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3） 正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。							
財源内訳	国庫支出金		0	503	0	0	0	
	県支出金		0	0	0	0	0	
	地方債		5,200	2,900	0	0	0	
	その他		7,176	6,966	49,069	49,069	6,069	
	一般財源		349,782	336,816	343,978	371,070	392,684	
一般財源増加額（前年度比）			-	-	7,162	27,092	21,614	
主な事業内容（年次計画）	令和3年度 当初計画		令和4年度 当初計画		令和5年度 当初計画		令和6年度 計画	令和7年度 計画
	・ 小学校16校、中学校6校の児童生徒等、約9,600人に給食を提供。 ・ 物資は市で一括購入。 ・ 市内統一献立で小学校は年間183回、中学校は156回、週当たりは米飯給食が3回、パン給食が2回実施。郷土料理や地場産物の活用促進。 ・ 食物アレルギーをもつ児童生徒には文科省の指針に基づき完全除去食対応を行う。 ・ 各校で食に関する指導の全体計画、年間計画を作成し食育を推進する。		・ 小学校16校、中学校6校の児童生徒等に給食を提供。 ・ 物資は市で一括購入。 ・ 市内統一献立で小学校は年間183回、中学校は156回、週当たりは米飯給食が3回、パン給食が2回実施。郷土料理や地場産物の活用促進。 ・ 食物アレルギーをもつ児童生徒には文科省の指針に基づき完全除去食対応を行う。 ・ 各校で食に関する指導の全体計画、年間計画を作成し食育を推進する。		・ 小学校16校、中学校6校の児童生徒等に給食を提供。 ・ 物資は市で一括購入。 ・ 市内統一献立で小学校は年間183回、中学校は156回、週当たりは米飯給食が3回、パン給食が2回実施。郷土料理や地場産物の活用促進。 ・ 食物アレルギーをもつ児童生徒には文科省の指針に基づき完全除去食対応を行う。 ・ 各校で食に関する指導の全体計画、年間計画を作成し食育を推進する。		・ 小学校15校、中学校6校の児童生徒等に給食を提供。 ・ 物資は市で一括購入。 ・ 市内統一献立で小学校は年間183回、中学校は156回、週当たりは米飯給食が3回、パン給食が2回実施。郷土料理や地場産物の活用促進。 ・ 食物アレルギーをもつ児童生徒には文科省の指針に基づき完全除去食対応を行う。 ・ 各校で食に関する指導の全体計画、年間計画を作成し食育を推進する。	・ 小学校15校、中学校6校の児童生徒等に給食を提供。 ・ 物資は市で一括購入。 ・ 市内統一献立で小学校は年間183回、中学校は156回、週当たりは米飯給食が3回、パン給食が2回実施。郷土料理や地場産物の活用促進。 ・ 食物アレルギーをもつ児童生徒には文科省の指針に基づき完全除去食対応を行う。 ・ 各校で食に関する指導の全体計画、年間計画を作成し食育を推進する。 ・ 市の基幹系システムの更新に合わせて給食費についても公会計化を実施する。

4. 備考

--

令和5年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	義務的事務
---------	----	--------	-------

事務事業名	小学校管理事務	担当課	教育委員会事務局教育総務課
		課室長名	片岡 良子

1. 事務事業の概要

事業の概要	●児童の健全育成、教職員の資質向上など学校の教育活動の活性化や教育環境の充実に必要な予算を配当し、適正な予算執行管理を行う。 ●教育財産、設備、備品等の整備を行い、機器や建物の修繕・営繕工事を入札等により業者発注し実施する。									
総合計画の位置づけ	政策	I	みんなが活躍し、個性輝くまち							
	施策		02 学校教育							
総合戦略の位置づけ	基本目標①		目標③ 安心して子どもを産み育てられる環境づくり							
	⇒基本的方向①		③-2魅力ある教育を進めます							
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	教育費	項	小学校費	目	学校管理費	事業	小学校管理事務費
	会計	一般会計	款	教育費	項	小学校費	目	学校管理費	事業	小学校施設整備事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	檀原市学校施設整備基本計画									
	檀原市教育大綱									

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	営繕工事及び設計業務の実施率	見込	100 %	100 %	100 %	100 %	100 %
		実績					
活動②	修繕、委託等の維持管理業務の予算執行率	見込	90 %	90 %	90 %	90 %	90 %
		実績					

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）		440,181	323,853	1,694,615	1,447,795	523,865
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 / 0	0 / 0	0 / 0	0 / 0	0 / 0
		正職員（※3） / 人数	15,629 / 2.54	10,199 / 1.65	10,817 / 1.75	10,817 / 1.75	10,817 / 1.75
		人件費合計（LC）	15,629 / 2.54	10,199 / 1.65	10,817 / 1.75	10,817 / 1.75	10,817 / 1.75
	総費用（TC）		455,810	334,052	1,705,432	1,458,612	534,682
	人件費割合（LC/TC）		0.03	0.03	0.01	0.01	0.02
	（※2） 会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3） 正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		750	750	194,808	160,685	750
	県支出金		0	0	0	0	0
	地方債		37,500	17,600	26,600	0	0
	その他		16,698	6,015	2,397	2,397	2,397
	一般財源		385,233	299,488	1,470,810	1,284,713	520,718
一般財源増加額（前年度比）			-	-	1,171,322	-186,097	-763,995
主な事業内容（年次計画）	令和3年度 当初計画		令和4年度 当初計画		令和5年度 当初計画	令和6年度 計画	令和7年度 計画
	消防設備・空調設備・重油地下タンク・ボイラー等の建物の総合的な保守・点検業務を実施する。		消防設備・空調設備・重油地下タンク・ボイラー等の建物の総合的な保守・点検業務を実施する。		消防設備・空調設備・重油地下タンク・ボイラー等の建物の総合的な保守・点検業務を実施する。	消防設備・空調設備・重油地下タンク・ボイラー等の建物の総合的な保守・点検業務を実施する。	消防設備・空調設備・重油地下タンク・ボイラー等の建物の総合的な保守・点検業務を実施する。
	遊具点検・プールろ過機の保守・植木剪定・浄化槽清掃・保守点検等の業務を実施する。		遊具点検・プールろ過機の保守・植木剪定・浄化槽清掃・保守点検等の業務を実施する。		遊具点検・プールろ過機の保守・植木剪定・浄化槽清掃・保守点検等の業務を実施する。	遊具点検・プールろ過機の保守・植木剪定・浄化槽清掃・保守点検等の業務を実施する。	遊具点検・プールろ過機の保守・植木剪定・浄化槽清掃・保守点検等の業務を実施する。
	機器や建物の修繕・営繕工事を入札等により発注し実施する。		機器や建物の修繕・営繕工事を入札等により発注し実施する。		機器や建物の修繕・営繕工事を入札等により発注し実施する。	機器や建物の修繕・営繕工事を入札等により発注し実施する。	機器や建物の修繕・営繕工事を入札等により発注し実施する。
	真菅北小学校の長寿命化改修に伴う設計業務を実施する。		真菅北小学校の長寿命化改良に伴う設計を完成し、次年度の工事に向け入札・契約手続き等を行う。		真菅北小学校の長寿命化改良工事を実施する。	真菅北小学校の長寿命化改良を実施する。	
			今井小学校の増築工事に伴う設計を行う。		今井小学校の校舎を増築する。		

4. 備考

--

令和5年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	義務的事務
---------	----	--------	-------

事務事業名	中学校管理事務	担当課	教育委員会事務局教育総務課
		課室長名	片岡 良子

1. 事務事業の概要

事業の概要	●生徒の健全育成、教職員の資質向上など学校の教育活動の活性化や教育環境の充実に必要な予算を配当し、適正な予算執行管理を行う。 ●教育財産、設備、備品等の整備を行う。									
総合計画の位置づけ	政策	I	みんなが活躍し、個性輝くまち							
	施策		02 学校教育							
総合戦略の位置づけ	基本目標①		目標③ 安心して子どもを産み育てられる環境づくり							
	⇒基本的方向①		③-2魅力ある教育を進めます							
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	教育費	項	中学校費	目	学校管理費	事業	中学校管理事務費
	会計	一般会計	款	教育費	項	中学校費	目	学校管理費	事業	中学校施設整備事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	檀原市学校施設整備基本計画									
	檀原市教育大綱									

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	営繕工事及び設計業務の実施率	見込	100 %	100 %	100 %	100 %	100 %
		実績					
活動②	修繕、委託等の維持管理業務の予算執行率	見込	90 %	90 %	90 %	90 %	90 %
		実績					

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）		182,297	197,382	305,278	1,772,438	1,738,244
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 / 0	0 / 0	0 / 0	0 / 0	0 / 0
		正職員（※3） / 人数	11,384 / 1.85	8,963 / 1.45	9,272 / 1.5	9,272 / 1.5	9,272 / 1.5
		人件費合計（LC）	11,384 / 1.85	8,963 / 1.45	9,272 / 1.5	9,272 / 1.5	9,272 / 1.5
	総費用（TC）		193,681	206,345	314,550	1,781,710	1,747,516
	人件費割合（LC/TC）		0.06	0.04	0.03	0.01	0.01
	（※2） 会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3） 正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		250	2,695	250	198,963	198,963
	県支出金		0	0	0	0	0
	地方債		0	35,400	11,800	526,120	526,120
	その他		0	10,151	18	9	0
	一般財源		182,047	149,136	293,210	1,047,346	1,013,161
一般財源増加額（前年度比）			-	-	144,074	754,136	-34,185

主な事業内容（年次計画）	令和3年度 当初計画	令和4年度 当初計画	令和5年度 当初計画	令和6年度 計画	令和7年度 計画
	消防設備・空調設備・重油地下タンク・ボイラー等の建物の総合的な保守・点検業務を実施する。	消防設備・空調設備・重油地下タンク・ボイラー等の建物の総合的な保守・点検業務を実施する。	消防設備・空調設備・重油地下タンク・ボイラー等の建物の総合的な保守・点検業務を実施する。	消防設備・空調設備・重油地下タンク・ボイラー等の建物の総合的な保守・点検業務を実施する。	消防設備・空調設備・重油地下タンク・ボイラー等の建物の総合的な保守・点検業務を実施する。
	遊具点検・プールろ過機の保守・植木剪定・浄化槽清掃・保守点検等の業務を実施する。	遊具点検・プールろ過機の保守・植木剪定・浄化槽清掃・保守点検等の業務を実施する。	遊具点検・プールろ過機の保守・植木剪定・浄化槽清掃・保守点検等の業務を実施する。	遊具点検・プールろ過機の保守・植木剪定・浄化槽清掃・保守点検等の業務を実施する。	遊具点検・プールろ過機の保守・植木剪定・浄化槽清掃・保守点検等の業務を実施する。
	機器や建物の修繕・営繕工事を入札等により発注し実施する。	機器や建物の修繕・営繕工事を入札等により発注し実施する。	機器や建物の修繕・営繕工事を入札等により発注し実施する。	機器や建物の修繕・営繕工事を入札等により発注し実施する。	機器や建物の修繕・営繕工事を入札等により発注し実施する。
		八木中学校の長寿命化改良に伴う設計委託業務を実施する。	八木中学校の長寿命化改良に伴う設計を完成し、次年度の工事に向け入札・契約手続き等を行う。	八木中学校の長寿命化改良工事、各中学校屋内運動場空調設備改修工事を実施する。	八木中学校の長寿命化改良工事、各中学校屋内運動場空調設備改修工事を実施する。
			各中学校屋内運動場空調設備改修工事に伴う設計委託を実施する。		

4. 備考

--

令和5年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	任意事務
---------	----	--------	------

事務事業名	中学校夜間学級管理事務	担当課	教育委員会事務局教育総務課
		課室長名	片岡 良子

1. 事務事業の概要

事業の概要	●生徒が、安全で良好な環境で学習し、生活できるように建物・設備等の維持管理を行う。									
総合計画の位置づけ	政策	I	みんなが活躍し、個性輝くまち							
	施策		02 学校教育							
総合戦略の位置づけ	基本目標①		目標③ 安心して子どもを産み育てられる環境づくり							
	⇒基本的方向①		③-2魅力ある教育を進めます							
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	教育費	項	中学校費	目	学校管理費	事業	中学校夜間学級管理事務費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	檀原市学校施設整備基本計画									
	檀原市教育大綱									

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	修繕、委託等の維持管理業務の予算執行率	見込	90 %	90 %	90 %	90 %	90 %
		実績					
活動②	生徒数	見込	35 人	31 人	31 人	31 人	31 人
		実績					

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）	2,428	2,339	2,451	2,451	2,451
	人件費					
	会計年度任用職員（※2）	0 / 0	0 / 0	0 / 0	0 / 0	0 / 0
	正職員（※3） / 人数	3,385 / 0.55	2,473 / 0.4	3,709 / 0.6	3,709 / 0.6	3,709 / 0.6
	人件費合計（LC）	3,385 / 0.55	2,473 / 0.4	3,709 / 0.6	3,709 / 0.6	3,709 / 0.6
	総費用（TC）	5,813	4,812	6,160	6,160	6,160
	人件費割合（LC/TC）	0.58	0.51	0.60	0.60	0.60
（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	1	1	1	1
	一般財源	2,428	2,338	2,450	2,450	2,450
一般財源増加額（前年度比）		-	-	112	0	0
主な事業内容（年次計画）	令和3年度 当初計画	令和4年度 当初計画	令和5年度 当初計画	令和6年度 計画	令和7年度 計画	
	消防設備・空調設備等の建物の総合的な保守・点検を実施する。	消防設備・空調設備等の建物の総合的な保守・点検を実施する。	消防設備・空調設備等の建物の総合的な保守・点検を実施する。	消防設備・空調設備等の建物の総合的な保守・点検を実施する。	消防設備・空調設備等の建物の総合的な保守・点検を実施する。	
	機器や建物の修繕・営繕工事を入札等により実施する。	機器や建物の修繕・営繕工事を入札等により実施する。	機器や建物の修繕・営繕工事を入札等により実施する。	機器や建物の修繕・営繕工事を入札等により実施する。	機器や建物の修繕・営繕工事を入札等により実施する。	

4. 備考

令和5年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	義務的事務
---------	----	--------	-------

事務事業名	教育総務管理事務	担当課	教育委員会事務局教育総務課
		課室長名	片岡 良子

1. 事務事業の概要

事業の概要	●学校教育の充実や生涯学習の推進など幅広い分野にわたる教育行政を一体的に推進するため、また教育の機会均等、教育水準の維持向上及び地域の実情に応じた教育の振興が図れるよう、国、県との適切な役割分担及び相互協力の下、公正かつ適正に教育委員会議の運営を行い、教育に関する事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を行う。											
総合計画の位置づけ	政策	Ⅰ		みんなが活躍し、個性輝くまち								
	施策			〇 2 学校教育								
総合戦略の位置づけ	基本目標①			目標③ 安心して子どもを産み育てられる環境づくり								
	⇒基本的方向①			③-2魅力ある教育を進めます								
	基本目標②											
	⇒基本的方向②											
関連する予算事業	会計	一般会計			款	教育費	項	教育総務費	目	事務局費	事業	教育総務管理事務費
	会計				款		項		目		事業	
	会計				款		項		目		事業	
	会計				款		項		目		事業	
	会計				款		項		目		事業	
関連する個別計画	檀原市教育大綱											

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	点検と評価の実施件数	見込	1 件	1 件	1 件	1 件	1 件
		実績					
活動②	教育委員会議の開催回数	見込	12 回	13 回	13 回	13 回	13 回
		実績					

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）	125,301	106,292	110,149	110,149	110,149
	人件費					
	会計年度任用職員（※2）	2,052 /1	2,156 /1	2,190 /1	2,190 /1	2,190 /1
	正職員（※3） /人数	16,306 /2.65	15,453 /2.5	13,290 /2.15	13,290 /2.15	13,290 /2.15
	人件費合計（LC）	18,358 /3.65	17,609 /3.5	15,480 /3.15	15,480 /3.15	15,480 /3.15
	総費用（TC）	141,607	121,745	123,437	123,437	123,437
	人件費割合（LC/TC）	0.13	0.14	0.13	0.13	0.13
（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	2,000	2,000	2,000
	一般財源	125,301	106,292	108,149	108,149	108,149
一般財源増加額（前年度比）		-	-	1,857	0	0
主な事業内容（年次計画）	令和3年度 当初計画	令和4年度 当初計画	令和5年度 当初計画	令和6年度 計画	令和7年度 計画	
	教育委員会議を開催し、教育に関する事務の意思決定を行うとともに、管理及び執行の状況を報告する。	教育委員会議を開催し、教育に関する事務の意思決定を行うとともに、管理及び執行の状況を報告する。	教育委員会議を開催し、教育に関する事務の意思決定を行うとともに、管理及び執行の状況を報告する。	教育委員会議を開催し、教育に関する事務の意思決定を行うとともに、管理及び執行の状況を報告する。	教育委員会議を開催し、教育に関する事務の意思決定を行うとともに、管理及び執行の状況を報告する。	
	教育に関する事務の管理及び執行の状況について、学識経験を有する者の知見を活用し、点検及び評価を行う。	教育に関する事務の管理及び執行の状況について、学識経験を有する者の知見を活用し、点検及び評価を行う。	教育に関する事務の管理及び執行の状況について、学識経験を有する者の知見を活用し、点検及び評価を行う。	教育に関する事務の管理及び執行の状況について、学識経験を有する者の知見を活用し、点検及び評価を行う。	教育に関する事務の管理及び執行の状況について、学識経験を有する者の知見を活用し、点検及び評価を行う。	

4. 備考

令和5年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	ソフト事業
---------	----	--------	-------

事務事業名	教育施設再配置事業	担当課	教育委員会事務局教育総務課
		課室長名	片岡 良子

1. 事務事業の概要

事業の概要	●「檀原市教育施設再配置実施計画（第1期）（令和3年12月策定）」の内容に基づき、白檀南小学校と白檀北小学校を再編し、令和6年度に統合校を開校する。 ●令和7年度から統合校の校舎として使用する白檀北小学校校舎の長寿命化改良工事を行う。また、白檀南小学校の跡地改修を行う。 ●「檀原市教育施設再配置実施計画（第2期）」の策定検討を行う。 ●檀原市保育所・幼稚園適正配置実施計画に基づき、公立幼稚園の再編を進める。									
総合計画の位置づけ	政策	I	みんなが活躍し、個性輝くまち							
	施策		02 学校教育							
総合戦略の位置づけ	基本目標①									
	⇒基本的方向①									
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	教育費	項	教育総務費	目	事務局費	事業	学校施設再配置事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	檀原市教育施設再配置基本方針									
	就学前の保育・教育のあり方と適正配置についての基本方針									
	檀原市教育施設再配置実施計画									

2. 指標の推移（※1）

指標名		年	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果①	公立小中学校の再編数	目標	0 件	0 件	0 件	1 件	0 件
		実績					
成果②	公立幼稚園の再編数	目標	0 件	0 件	0 件	0 件	0 件
		実績					
活動①	公立小中学校の再編に係る統合準備委員会・説明会等の開催回数	目標	4 回	10 回	4 回	3 回	3 回
		実績					
活動②	公立幼稚園の再編実施計画に関する保護者・地域住民への説明回数	目標	0 回	5 回	1 回	5 回	5 回
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）	5,851	35,983	78,125	1,542,223	914,935
	人件費					
	会計年度任用職員（※2）	0 / 0	0 / 0	0 / 0	0 / 0	0 / 0
	正職員（※3） / 人数	19,690 / 3.2	14,526 / 2.35	11,744 / 1.9	11,744 / 1.9	11,744 / 1.9
	人件費合計（LC）	19,690 / 3.2	14,526 / 2.35	11,744 / 1.9	11,744 / 1.9	11,744 / 1.9
	総費用（TC）	25,541	50,509	89,869	1,553,967	926,679
	人件費割合（LC/TC）	0.77	0.29	0.13	0.01	0.01
（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	569,978	124,432
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	26,700	0	0	0
	その他	0	9,033	0	0	0
	一般財源	5,851	250	78,125	972,245	790,503
一般財源増加額（前年度比）		-	-	77,875	894,120	-181,742
主な事業内容（年次計画）	令和3年度 当初計画	令和4年度 当初計画	令和5年度 当初計画	令和6年度 計画	令和7年度 計画	
	各審議会からの答申後に実施計画を策定し、住民説明会などを開催して地域や保護者への十分な説明を行います。	小学校・中学校の再編については、白檀南小学校と白檀北小学校の再編を進めていきます。 学校・地域・PTAで構成する統合準備委員会を設け、統合校の開校に必要な事項を協議します。 また、令和7年度から統合校の校舎として使用する、白檀北小学校舎の長寿命化改良工事の設計を進めていきます。 幼稚園の再編については、実施計画の策定を進めます。その事業を進める際には、地域や保護者への十分な説明を行います。	・白檀南、白檀北小学校の統合（令和6年度）に向けて、施設準備（修繕、引越業務等）を行います。また、統合準備委員会を開催し、統合校の開校に必要な事項（校歌、通学路、閉校校式等）を協議します。 ・白檀北小学校舎の長寿命化改良工事に向けた契約手続きを進めます。 ・白檀南小学校の改修を行います。 ・白檀南小学校の解体設計を検討します。 ・檀原市保育所・幼稚園適正配置実施計画の内容を周知するため、地域・保護者説明会を開催します。	・白檀北小学校舎の長寿命化改良工事を行います。 ・通学支援バスを運行します。 ・檀原市教育施設再配置実施計画（第2期）を検討します。	・令和6年度に引き続き、白檀北小学校舎の長寿命化改良工事を行います。 ・通学支援バスを運行します。 ・白檀南小学校地から白檀北小学校地へ移転します。 ・白檀南小学校の解体工事を行います。 ・檀原市教育施設再配置実施計画（第2期）を策定します。	

4. 備考

--

令和5年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	裁量事業
---------	----	--------	------

事務事業名	小中学校教育課程充実事業	担当課	教育委員会事務局学校教育課
		課室長名	吉住 栄一

1. 事務事業の概要

事業の概要	●それぞれ学校ごとに特色のある学校づくりを行うための事業実施を支援する。 ●教育活動サポート事業の講師謝金（教育講演会・出前授業など）を負担する。 ●市指定研究会を該当校で実施する。 ●小中学生へ副読本を無償給与する。（小学生：わたしたちの橿原市、奈良県のくらし、みんなのうた、中学生：すらすら国文法、美術資料、体育実技、愛唱歌集） ●ALTを各校に派遣する。●体育支援員を小学校に派遣する。●ICT支援員を各校に派遣する。 ●森林体験学習を推進するため、野外活動のバス代を負担する。 ●木育教育の推進のため、小学校モデル校における活動費及び中学校カリキュラム作成費を負担する。 ●中学校進路対策費用を補助する。											
	総合計画の位置づけ		政策	I	みんなが活躍し、個性輝くまち							
			施策		02 学校教育							
	総合戦略の位置づけ		基本目標①		目標③ 安心して子どもを産み育てられる環境づくり							
			⇒基本的方向①		③-2魅力ある教育を進めます							
総合戦略の位置づけ		基本目標②										
		⇒基本的方向②										
関連する予算事業	会計	一般会計			款	教育費	項	小学校費	目	教育振興費	事業	小学校教育課程充実事業費
	会計	一般会計			款	教育費	項	中学校費	目	教育振興費	事業	中学校教育課程充実事業費
	会計				款		項		目		事業	
	会計				款		項		目		事業	
	会計				款		項		目		事業	
関連する個別計画	橿原市教育大綱											

2. 指標の推移（※1）

指標名		年	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果①	サポート事業を活用し外部講師による授業を実施した学校数	目標	23 校	22 校	22 校	21 校	21 校
		実績					
成果②	指定研究会の研究授業回数	目標	3 校	6 校	6 校	6 校	6 校
		実績					
活動①	サポート事業で命の大切さに関する講演を実施した学校数	目標	1 校	6 校	22 校	21 校	21 校
		実績					
活動②	森林学習実施校数	目標	3 校	16 校	16 校	15 校	15 校
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度			
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額			
歳出	直接事業費（DC）		118,891	74,764	74,930	61,316	61,316			
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0			
		正職員（※3） /人数	14,768 /2.4	14,835 /2.4	12,362 /2	12,362 /2	12,362 /2			
		人件費合計（LC）	14,768 /2.4	14,835 /2.4	12,362 /2	12,362 /2	12,362 /2			
	総費用（TC）		133,659	89,599	87,292	73,678	73,678			
	人件費割合（LC/TC）		0.11	0.17	0.14	0.17	0.17			
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。									
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0			
	県支出金		0	0	0	0	0			
	地方債		0	0	0	0	0			
	その他		2,160	0	0	0	0			
	一般財源		116,731	74,764	74,930	61,316	61,316			
一般財源増加額（前年度比）			-	-	166	-13,614	0			
主な事業内容（年次計画）	令和3年度 当初計画		令和4年度 当初計画		令和5年度 当初計画		令和6年度 計画		令和7年度 計画	
	①ゲストティーチャーに対する講師謝金		①外部講師に対する講師謝金		①外部講師に対する講師謝金		①外部講師に対する講師謝金		①外部講師に対する講師謝金	
	②指定研究校委託事業の実施		②指定研究校委託事業の実施		②指定研究校委託事業の実施		②指定研究校委託事業の実施		②指定研究校委託事業の実施	
			③小中学生への副読本の無償給与		③小中学生への副読本の無償給与		③小中学生への副読本の無償給与		③小中学生への副読本の無償給与	
			④ALT派遣業務委託実施		④ALT派遣業務委託実施		④ALT派遣業務委託実施		④ALT派遣業務委託実施	
			⑤体育支援業務委託の実施		⑤体育支援業務委託の実施		⑤体育支援業務委託の実施		⑤体育支援業務委託の実施	
			⑥ICT支援員業務委託の実施		⑥ICT支援員業務委託の実施		⑥ICT支援員業務委託の実施		⑥ICT支援員業務委託の実施	
			⑦森林体験学習・木育教育推進事業負担の実施		⑦森林体験学習・木育教育推進事業負担の実施		⑦森林体験学習・木育教育推進事業負担の実施		⑦森林体験学習・木育教育推進事業負担の実施	
		⑧中学校進路対策費用の補助								

4. 備考

--

令和5年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	義務的事務
---------	----	--------	-------

事務事業名	学校運営事務	担当課	教育委員会事務局学校教育課
		課室長名	吉住 栄一

1. 事務事業の概要

事業の概要	●事務職員、用務員を配置し、円滑な学校運営を図る。 ●各中学校の実情に応じた科目に対応する非常勤講師、部活動の指導員を配置し、授業や部活動の充実を図る。									
総合計画の位置づけ	政策	I	みんなが活躍し、個性輝くまち							
	施策		02 学校教育							
総合戦略の位置づけ	基本目標①		目標③ 安心して子どもを産み育てられる環境づくり							
	⇒基本的方向①		③-2魅力ある教育を進めます							
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	教育費	項	小学校費	目	学校管理費	事業	小学校運営事務費
	会計	一般会計	款	教育費	項	中学校費	目	学校管理費	事業	中学校運営事務費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	檀原市教育大綱									

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	小中非常勤講師配置時数(週あたり)	見込	351 時間	351 時間	351 時間	365 時間	380 時間
		実績					
活動②	部活動指導員配置部活動数	見込	5 部活	6 部活	13 部活	15 部活	18 部活
		実績					

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度			
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額			
歳出	直接事業費（DC）		121,478	121,166	183,240	183,240	183,240			
	人件費	会計年度任用職員（※2）	104,990 /157	105,927 /157	105,927 /114	105,927 /114	0 /114			
		正職員（※3） /人数	8,615 /1.4	8,654 /1.4	11,126 /1.8	11,126 /1.8	11,126 /1.8			
		人件費合計（LC）	113,605 /158.4	114,581 /158.4	117,053 /115.8	117,053 /115.8	11,126 /115.8			
	総費用（TC）		130,093	129,820	194,366	194,366	194,366			
	人件費割合（LC/TC）		0.87	0.88	0.60	0.60	0.06			
	（※2） 会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3） 正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。									
財源内訳	国庫支出金		880	2,063	2,063	2,063	0			
	県支出金		5,248	5,248	5,248	5,248	0			
	地方債		0	0	0	0	0			
	その他		0	0	0	0	0			
	一般財源		115,350	113,855	175,929	175,929	183,240			
一般財源増加額（前年度比）			-	-	62,074	0	7,311			
主な事業内容（年次計画）	令和3年度 当初計画		令和4年度 当初計画		令和5年度 当初計画		令和6年度 計画		令和7年度 計画	
	市立中学校に事務職員、各小中学校に用務員を設置し、適正な学校運営を図る。また各小中学校の実情に応じた非常勤講師を配置し、教育の質の向上を図る。各中学校において部活動の指導員指導員を配置し、教員の働き方改革を実施する。		市立中学校に事務職員、各小中学校に用務員を設置し、適正な学校運営を図る。また各小中学校の実情に応じた非常勤講師を配置し、教育の質の向上を図る。各中学校において部活動の指導員指導員を配置し、教員の働き方改革を実施する。		市立中学校に事務職員、各小中学校に用務員を設置し、適正な学校運営を図る。また各小中学校の実情に応じた非常勤講師を配置し、教育の質の向上を図る。各中学校において部活動の指導員指導員を配置し、教員の働き方改革を実施する。		市立中学校に事務職員、各小中学校に用務員を設置し、適正な学校運営を図る。また各小中学校の実情に応じた非常勤講師を配置し、教育の質の向上を図る。各中学校において部活動の指導員指導員を配置し、教員の働き方改革を実施する。		市立中学校に事務職員、各小中学校に用務員を設置し、適正な学校運営を図る。また各小中学校の実情に応じた非常勤講師を配置し、教育の質の向上を図る。各中学校において部活動の指導員指導員を配置し、教員の働き方改革を実施する。	

4. 備考

--

令和5年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	義務的事務
---------	----	--------	-------

事務事業名	学校教育事務	担当課	教育委員会事務局学校教育課
		課室長名	吉住 栄一

1. 事務事業の概要

事業の概要	●障害の状態、本人の教育的ニーズ等を十分に踏まえ、総合的な観点から適正な就学先を決定していけるよう教育支援委員会を実施する。 ●校務支援システムの活用を推進し、教職員の働き方改革を図る。 ●教育参与、学校相談員を配置し、柔軟かつ迅速な学校教育行政を推進する。									
総合計画の位置づけ	政策	I	みんなが活躍し、個性輝くまち							
	施策		02 学校教育							
総合戦略の位置づけ	基本目標①		目標③ 安心して子どもを産み育てられる環境づくり							
	⇒基本的方向①		③-2魅力ある教育を進めます							
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	教育費	項	教育総務費	目	事務局費	事業	学校教育事務費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	檀原市教育大綱									

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	教育支援委員会の開催	見込	23 回	23 回	21 回	21 回	21 回
		実績					
活動②	教育参与・学校相談員の配置(週当たり)	見込	0 時間	75 時間	75 時間	75 時間	75 時間
		実績					

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）	80,141	96,822	101,055	101,055	101,055
	人件費					
	会計年度任用職員（※2）	11,728 /4	12,270 /4	12,270 /4	12,270 /4	12,270 /4
	正職員（※3） /人数	6,461 /1.05	9,890 /1.6	8,036 /1.3	8,036 /1.3	8,036 /1.3
	人件費合計（LC）	18,189 /5.05	22,160 /5.6	20,306 /5.3	20,306 /5.3	20,306 /5.3
	総費用（TC）	86,602	106,712	109,091	109,091	109,091
	人件費割合（LC/TC）	0.21	0.21	0.19	0.19	0.19
（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	80,141	96,822	101,055	101,055	101,055
一般財源増加額（前年度比）		-	-	4,233	0	0
主な事業内容（年次計画）	令和3年度 当初計画	令和4年度 当初計画	令和5年度 当初計画	令和6年度 計画	令和7年度 計画	
	・教育支援委員会の実施 ・校務支援システムも含めた働き方改革の推進	・障害の状態、本人の教育的ニーズ等を十分に踏まえ、総合的な観点から適正な就学先を決定していけるよう教育支援委員会を実施する ・校務支援システムも含めた働き方改革の推進	・障害の状態、本人の教育的ニーズ等を十分に踏まえ、総合的な観点から適正な就学先を決定していけるよう教育支援委員会を実施する ・校務支援システムも含めた働き方改革の推進	・障害の状態、本人の教育的ニーズ等を十分に踏まえ、総合的な観点から適正な就学先を決定していけるよう教育支援委員会を実施する ・校務支援システムも含めた働き方改革の推進	・障害の状態、本人の教育的ニーズ等を十分に踏まえ、総合的な観点から適正な就学先を決定していけるよう教育支援委員会を実施する ・校務支援システムも含めた働き方改革の推進	
		・学校での様々な事象や問題に対し、教育参与・学校相談員を配置し、学校教育行政として迅速かつ柔軟に対応できる体制を作る。また、学校と連携し、教育的視点と行政的視点双方欠如することのない組織体制を整える。	・学校での様々な事象や問題に対し、教育参与・学校相談員を配置し、学校教育行政として迅速かつ柔軟に対応できる体制を作る。また、学校と連携し、教育的視点と行政的視点双方欠如することのない組織体制を整える。	・学校での様々な事象や問題に対し、教育参与・学校相談員を配置し、学校教育行政として迅速かつ柔軟に対応できる体制を作る。また、学校と連携し、教育的視点と行政的視点双方欠如することのない組織体制を整える。	・学校での様々な事象や問題に対し、教育参与・学校相談員を配置し、学校教育行政として迅速かつ柔軟に対応できる体制を作る。また、学校と連携し、教育的視点と行政的視点双方欠如することのない組織体制を整える。	

4. 備考

令和5年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	義務的事務
---------	----	--------	-------

事務事業名	学校保健管理事務	担当課	教育委員会事務局学校教育課
		課室長名	吉住 栄一

1. 事務事業の概要

事業の概要	●市内小中学校において、定期健康診断を法定通り実施し、感染症・疾病等を早期に発見し、児童生徒および教職員の健康と身体の安全を確保する。 ●就学前健康診断を実施し、義務教育開始前に心身の健康を確認し、義務教育開始前に必要な治療を終了できるようにつなげる。									
総合計画の位置づけ	政策	I	みんなが活躍し、個性輝くまち							
	施策		02 学校教育							
総合戦略の位置づけ	基本目標①									
	⇒基本的方向①									
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	教育費	項	保健体育費	目	保健体育総務費	事業	学校等保健管理事務費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画										

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	定期健康診断実施校数	見込	37 校	22 校	22 校	21 校	21 校
		実績					
活動②		見込					
		実績					

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）	45,649	45,156	45,156	45,156	45,156
	人件費					
	会計年度任用職員（※2）	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0
	正職員（※3） /人数	5,846 /0.95	5,872 /0.95	5,254 /0.85	5,254 /0.85	5,254 /0.85
	人件費合計（LC）	5,846 /0.95	5,872 /0.95	5,254 /0.85	5,254 /0.85	5,254 /0.85
	総費用（TC）	51,495	51,028	50,410	50,410	50,410
	人件費割合（LC/TC）	0.11	0.12	0.10	0.10	0.10
（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	45,649	45,156	45,156	45,156	45,156
一般財源増加額（前年度比）		-	-	0	0	0
主な事業内容（年次計画）	令和3年度 当初計画	令和4年度 当初計画	令和5年度 当初計画	令和6年度 計画	令和7年度 計画	
	・市内小中学校及び幼稚園で、定期健康診断（内科健診、歯科健診、運動器健診、尿検査、視力検査等）を実施する。	・市内小中学校で、定期健康診断（内科健診、歯科健診、運動器健診、尿検査、視力検査、結核健診、聴力検査等）を実施する。	・市内小中学校で、定期健康診断（内科健診、歯科健診、運動器健診、尿検査、視力検査、結核健診、聴力検査等）を実施する。	・市内小中学校で、定期健康診断（内科健診、歯科健診、運動器健診、尿検査、視力検査、結核健診、聴力検査等）を実施する。	・市内小中学校で、定期健康診断（内科健診、歯科健診、運動器健診、尿検査、視力検査、結核健診、聴力検査等）を実施する。	
	・小中学校については、結核健診、聴力検査も実施する。	・結核健診の精密検査対象者を決定する判断については、結核対策委員会	・結核健診の精密検査対象者を決定する判断については、結核対策委員会	・結核健診の精密検査対象者を決定する判断については、結核対策委員会	・結核健診の精密検査対象者を決定する判断については、結核対策委員会	
	・結核健診の精密検査対象者を決定する判断については、結核対策委員会	で実施する。	で実施する。	で実施する。	で実施する。	
	・就学前健康診断（視力検査、聴力検査を含む）を実施する。	・就学前健康診断（視力検査、聴力検査を含む）を実施する。	・就学前健康診断（視力検査、聴力検査を含む）を実施する。	・就学前健康診断（視力検査、聴力検査を含む）を実施する。	・就学前健康診断（視力検査、聴力検査を含む）を実施する。	

4. 備考

--

令和5年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	裁量事業
---------	----	--------	------

事務事業名	学校就学援助事業	担当課	教育委員会事務局学校教育課
		課室長名	吉住 栄一

1. 事務事業の概要

事業の概要	●家計が苦しくて教育費を出すことができない、子どもが働いて家計を助けなければならないなど、経済的な理由で児童生徒の教育を受ける権利が損なわれることがないように支援する。									
総合計画の位置づけ	政策	I	みんなが活躍し、個性輝くまち							
	施策		02 学校教育							
総合戦略の位置づけ	基本目標①		目標③ 安心して子どもを産み育てられる環境づくり							
	⇒基本的方向①		③-2魅力ある教育を進めます							
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	教育費	項	小学校費	目	教育振興費	事業	小学校就学援助事業費
	会計	一般会計	款	教育費	項	中学校費	目	教育振興費	事業	中学校就学援助事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	檀原市教育大綱									

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果①	経済的理由により長期欠席する児童生徒数	目標	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	準要保護認定による支給者数	目標	1,199 人	1,071 人	1,071 人	1,071 人	1,071 人
		実績					
活動②	特別支援教育就学奨励費扶助費認定による支給者数	目標	230 人	216 人	216 人	216 人	216 人
		実績					

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）	120,178	108,564	105,137	105,137	105,137
	人件費					
	会計年度任用職員（※2）	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0
	正職員（※3） /人数	5,846 /0.95	5,872 /0.95	6,491 /1.05	6,491 /1.05	6,491 /1.05
	人件費合計（LC）	5,846 /0.95	5,872 /0.95	6,491 /1.05	6,491 /1.05	6,491 /1.05
	総費用（TC）	126,024	114,436	111,628	111,628	111,628
	人件費割合（LC/TC）	0.05	0.05	0.06	0.06	0.06
（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金	7,102	5,264	6,882	6,882	6,882
	県支出金	0	218	258	258	258
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	113,076	103,082	97,997	97,997	97,997
一般財源増加額（前年度比）		-	-	-5,085	0	0
主な事業内容（年次計画）	令和3年度 当初計画	令和4年度 当初計画	令和5年度 当初計画	令和6年度 計画	令和7年度 計画	
	準要保護認定、特別支援教育就学奨励費扶助費認定をした児童生徒の保護者に対し、学校生活に必要な費用として学用品費や給食費などの経費の一部を補助する。	準要保護認定、特別支援教育就学奨励費扶助費認定をした児童生徒の保護者に対し、学校生活に必要な費用として学用品費や給食費などの経費の一部を補助する。	準要保護認定、特別支援教育就学奨励費扶助費認定をした児童生徒の保護者に対し、学校生活に必要な費用として学用品費や給食費などの経費の一部を補助する。	準要保護認定、特別支援教育就学奨励費扶助費認定をした児童生徒の保護者に対し、学校生活に必要な費用として学用品費や給食費などの経費の一部を補助する。	準要保護認定、特別支援教育就学奨励費扶助費認定をした児童生徒の保護者に対し、学校生活に必要な費用として学用品費や給食費などの経費の一部を補助する。	

4. 備考

令和5年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	裁量事業
---------	----	--------	------

事務事業名	いじめ・不登校対策等生徒指導事業	担当課	教育委員会事務局学校教育課
		課室長名	吉住 栄一

1. 事務事業の概要

事業の概要	●子どもたちのいじめ等トラブルの早期発見、問題発生後のきめ細かい対応を行う。 ●子どもたちがすぐに悩みを相談できる環境整備を行う。 ●不登校の状態が続き、すぐに登校できないケース等の学校代替機関として、適応指導教室を設置・運営する。 ●不登校となった子どもたちが学校に登校できるようカウンセリング等の支援を行う。 ●家庭訪問や校外補導活動、関係機関・団体及び地域との連携によるきめ細やかな指導を行うため、一部経費を負担する。											
総合計画の位置づけ	政策	I		みんなが活躍し、個性輝くまち								
	施策			02 学校教育								
総合戦略の位置づけ	基本目標①		目標③ 安心して子どもを産み育てられる環境づくり									
	⇒基本的方向①		③-2魅力ある教育を進めます									
	基本目標②											
	⇒基本的方向②											
関連する予算事業	会計	一般会計			款	教育費	項	教育総務費	目	事務局費	事業	いじめ・不登校対策等生徒指導事業費
	会計				款		項		目		事業	
	会計				款		項		目		事業	
	会計				款		項		目		事業	
	会計				款		項		目		事業	
関連する個別計画	檀原市いじめ防止基本方針											
	檀原市教育大綱											

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果①	不登校児童生徒の割合（市内全児童生徒に対して）	目標	2.2 %	2 %	1.8 %	1.6 %	1.4 %
		実績					
成果②	適応指導教室児童生徒通室数（市内不登校児童生徒数に対して）	目標	13.5 %	14 %	14.5 %	15 %	15.5 %
		実績					
活動①	心理相談員配置数	目標	37 名	37 名	37 名	37 名	37 名
		実績					
活動②	適応指導教室指導員配置数	目標	3 名	3 名	4 名	4 名	5 名
		実績					

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）	72,715	64,706	105,436	105,436	105,436
	人件費					
	会計年度任用職員（※2）	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0
	正職員（※3） /人数	18,767 /3.05	18,853 /3.05	16,998 /2.75	16,998 /2.75	16,998 /2.75
	人件費合計（LC）	18,767 /3.05	18,853 /3.05	16,998 /2.75	16,998 /2.75	16,998 /2.75
	総費用（TC）	91,482	83,559	122,434	122,434	122,434
	人件費割合（LC/TC）	0.21	0.23	0.14	0.14	0.14
（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	10,963	11,255	20,736	20,736	20,736
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	61,752	53,451	84,700	84,700	84,700
一般財源増加額（前年度比）		-	-	31,249	0	0
主な事業内容（年次計画）	令和3年度 当初計画	令和4年度 当初計画	令和5年度 当初計画	令和6年度 計画	令和7年度 計画	
	担任が学級運営の傍ら、不登校児童生徒に対して家庭訪問等の指導、課題のある児童生徒の対応にあたる間の授業の補充等を行うため、各小中学校に「いじめ・不登校対策指導員」を配置し、児童生徒に深く関わり対応できる体制をつくる。また、いじめ対策巡回支援相談員による電話相談、各小中学校に心理相談員を配置し、子どもたちの心のケアを行う。適応指導教室を設置し、不登校及びその傾向にある児童生徒が自らの進路を主体的に捉えて、社会的に自立する支援を行う。	担任が学級運営の傍ら、不登校児童生徒に対して家庭訪問等の指導、課題のある児童生徒の対応にあたる間の授業の補充等を行うため、各小中学校に「いじめ・不登校対策指導員」を配置し、児童生徒に深く関わり対応できる体制をつくる。また、いじめ対策巡回支援相談員による電話相談、各小中学校に心理相談員を配置し、子どもたちの心のケアを行う。適応指導教室を設置し、オンラインも含め、不登校及びその傾向にある児童生徒を個別のみでなく、集団でも対応していく。1人1台端末を利用したSNS相談を導入する。	担任が学級運営の傍ら、不登校児童生徒や課題のある児童生徒の対応にあたる間の授業の補充等を行うため、各小中学校に「いじめ・不登校対策指導員」を配置し、児童生徒に深く関わり対応できる体制をつくる。また、いじめ対策巡回支援相談員による電話相談、各小中学校に心理相談員を配置し、子どもたちの心のケアを行う。適応指導教室を設置し、オンラインも含め、不登校及びその傾向にある児童生徒を個別のみでなく、集団でも対応していく。1人1台端末を利用したSNS相談を実施する。	担任が学級運営の傍ら、不登校児童生徒や課題のある児童生徒の対応にあたる間の授業の補充等を行うため、各小中学校に「いじめ・不登校対策指導員」を配置し、児童生徒に深く関わり対応できる体制をつくる。また、いじめ対策巡回支援相談員による電話相談、各小中学校に心理相談員を配置し、子どもたちの心のケアを行う。適応指導教室を設置し、オンラインも含め、不登校及びその傾向にある児童生徒を個別のみでなく、集団でも対応していく。1人1台端末を利用したSNS相談を実施する。	担任が学級運営の傍ら、不登校児童生徒や課題のある児童生徒の対応にあたる間の授業の補充等を行うため、各小中学校に「いじめ・不登校対策指導員」を配置し、児童生徒に深く関わり対応できる体制をつくる。また、いじめ対策巡回支援相談員による電話相談、各小中学校に心理相談員を配置し、子どもたちの心のケアを行う。適応指導教室を設置し、オンラインも含め、不登校及びその傾向にある児童生徒を個別のみでなく、集団でも対応していく。1人1台端末を利用したSNS相談を実施する。	

4. 備考

令和5年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	裁量事業
---------	----	--------	------

事務事業名	中学校夜間学級運営事業	担当課	教育委員会事務局学校教育課
		課室長名	吉住 栄一

1. 事務事業の概要

事業の概要	●夜間学級は、中学校を卒業することができなかった方、実質的に十分な教育を受けられないまま学校の配慮等により中学校を卒業したものの改めて中学校で学び直すことを希望する方を受け入れ、学校教育法の中学校の目標に準じ教育課程を実施することを目的とするものである。 ●夜間学級の運営にあたっては、生徒が経済的負担を理由に就学を諦めることのないように補助金を支給する。									
総合計画の位置づけ	政策	I	みんなが活躍し、個性輝くまち							
	施策		02 学校教育							
総合戦略の位置づけ	基本目標①									
	⇒基本的方向①									
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	教育費	項	中学校費	目	学校管理費	事業	中学校夜間学級運営事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	檀原市教育大綱									

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果①	在籍生徒数【5月1日時点】	目標	34 人	30 人	30 人	30 人	30 人
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	通学費補助金の支給額	目標	200,750 円	251,584 円	251,584 円	251,584 円	251,584 円
		実績					
活動②	健康管理補食費補助金の支給額	目標	273,861 円	337,170 円	337,170 円	337,170 円	337,170 円
		実績					

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）	4,732	4,854	4,978	4,891	4,891
	人件費					
	会計年度任用職員（※2）	2,632 /1	0 /0	2,685 /1	2,685 /1	2,685 /1
	正職員（※3） /人数	2,154 /0.35	1,855 /0.3	3,091 /0.5	3,091 /0.5	3,091 /0.5
	人件費合計（LC）	4,786 /1.35	1,855 /0.3	5,776 /1.5	5,776 /1.5	5,776 /1.5
	総費用（TC）	6,886	6,709	8,067	7,982	7,982
	人件費割合（LC/TC）	0.70	0.28	0.72	0.72	0.72
（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金	914	531	880	880	880
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	2,437	1,896	2,093	2,093	2,093
	一般財源	1,381	2,427	2,005	1,918	1,918
一般財源増加額（前年度比）		-	-	-422	-87	0
主な事業内容（年次計画）	令和3年度 当初計画	令和4年度 当初計画	令和5年度 当初計画	令和6年度 計画	令和7年度 計画	
	・夜間学級を中学校学習指導要領に基づき運営する。	・夜間学級を中学校学習指導要領に基づき運営する。	・夜間学級を中学校学習指導要領に基づき運営する。	・夜間学級を中学校学習指導要領に基づき運営する。	・夜間学級を中学校学習指導要領に基づき運営する。	
	・生徒が経済的負担を理由に就学を諦めることのないように補助金を支給する。	・生徒が経済的負担を理由に就学を諦めることのないように補助金を支給する。	・生徒が経済的負担を理由に就学を諦めることのないように補助金を支給する。	・生徒が経済的負担を理由に就学を諦めることのないように補助金を支給する。	・生徒が経済的負担を理由に就学を諦めることのないように補助金を支給する。	

4. 備考

令和5年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	ハード事業
---------	----	--------	-------

事務事業名	通学路整備事業	担当課	教育委員会事務局学校教育課
		課室長名	吉住 栄一

1. 事務事業の概要

事業の概要	●自治会等や学校からの要望、檀原市通学路交通安全プログラムによる定期的な合同点検に基づき、児童生徒の安全を確保するための通学路整備の各種工事を実施し、通学路上の危険要因の除去、軽減を行う。									
総合計画の位置づけ	政策	I	みんなが活躍し、個性輝くまち							
	施策		02 学校教育							
総合戦略の位置づけ	基本目標①		目標③ 安心して子どもを産み育てられる環境づくり							
	⇒基本的方向①		③-2魅力ある教育を進めます							
	基本目標②		目標④ 安心して健康に暮らせるまちづくり							
	⇒基本的方向②		④-1地域住民と連携したまちづくりを進めます							
関連する予算事業	会計	一般会計	款	教育費	項	教育総務費	目	事務局費	事業	通学路整備事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	檀原市教育大綱									

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	通学路交通安全プログラム安全点検に伴う改修工事額	目標	2,100,000 円	1,610,000 円	805,000 円	805,000 円	805,000 円
		実績					
活動②		目標					
		実績					

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度			
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額			
歳出	直接事業費（DC）		2,284	15,032	5,433	5,433	5,433			
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 / 0	0 / 0	0 / 0	0 / 0	0 / 0			
		正職員（※3） / 人数	4,308 / 0.7	4,945 / 0.8	4,636 / 0.75	4,636 / 0.75	4,636 / 0.75			
		人件費合計（LC）	4,308 / 0.7	4,945 / 0.8	4,636 / 0.75	4,636 / 0.75	4,636 / 0.75			
	総費用（TC）		6,592	19,977	10,069	10,069	10,069			
	人件費割合（LC/TC）		0.65	0.25	0.46	0.46	0.46			
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。									
財源内訳	国庫支出金		0	3,421	0	0	0			
	県支出金		0	0	0	0	0			
	地方債		0	0	0	0	0			
	その他		0	0	0	0	0			
	一般財源		2,284	11,611	5,433	5,433	5,433			
一般財源増加額（前年度比）			-	-	-6,178	0	0			
主な事業内容（年次計画）	令和3年度 当初計画		令和4年度 当初計画		令和5年度 当初計画		令和6年度 計画		令和7年度 計画	
	①交通安全プログラム安全点検に伴う改修工事（グリーンベルト・白線改修等）		①交通安全プログラム安全点検に伴う改修工事（グリーンベルト・白線改修等）		①交通安全プログラム安全点検に伴う改修工事（グリーンベルト・白線改修等）		①交通安全プログラム安全点検に伴う改修工事（グリーンベルト・白線改修等）		①交通安全プログラム安全点検に伴う改修工事（グリーンベルト・白線改修等）	
	②通学路整備工事		②通学路整備工事		②通学路整備工事		②通学路整備工事		②通学路整備工事	
	③監視カメラ運用による地下通学路の安全確保		③監視カメラ運用による地下通学路の安全確保							
			④通学路緊急点検に伴う改修工事（グリーンベルト・白線改修等）							

4. 備考

令和5年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	裁量事業
---------	----	--------	------

事務事業名	母子包括支援事業	担当課	こども・健康スポーツ部健康増進課
		課室長名	日和 リカ

1. 事務事業の概要

事業の概要	●妊娠届出時よりすべての妊婦を対象に、個別に十分な関わりを実施し、妊娠中から就学前まで切れ目のない支援を実施するために、各種母子保健事業を実施する。 ●すべての妊婦・子育て世帯が安心して出産・子育てできるよう、妊娠期から出産・子育てまで一貫して身近で相談に応じ、様々なニーズに即した必要な支援につなぐ伴走型相談支援の充実を図るとともに、妊娠届出や出生の届出を行った妊婦・子育て世帯に対し、経済的支援を一体的に実施する。									
総合計画の位置づけ	政策	I	みんなが活躍し、個性輝くまち							
	施策		03 子育て・子育て							
総合戦略の位置づけ	基本目標①		目標③ 安心して子どもを産み育てられる環境づくり							
	⇒基本的方向①		③-1 子育て世代への支援を進めます							
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	衛生費	項	保健衛生費	目	母子保健費	事業	妊産婦保健事業費
	会計	一般会計	款	衛生費	項	保健衛生費	目	母子保健費	事業	乳幼児保健事業費
	会計	一般会計	款	衛生費	項	保健衛生費	目	母子保健費	事業	子育て支援事業費
	会計	一般会計	款	衛生費	項	保健衛生費	目	母子保健費	事業	出産・子育て応援事業費
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	檀原市子ども・子育て支援事業計画									
	母子保健計画（檀原市子ども・子育て支援事業計画）									

2. 指標の推移（※1）

指標名		年	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果①	幼児健診（集団）の受診率	目標	0	0	98	98.5	99
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	年度毎出生者に対する訪問実施率	目標	95 %	95 %	95.5 %	96 %	96.5 %
		実績					
活動②	産後1か月時電話支援の実施率（対象者/産後1か月時電話支援件数）	目標	98 %	98 %	98 %	98 %	98 %
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）		126,978	130,400	192,131	140,138	140,138
	人件費	会計年度任用職員（※2）	19,806 /0	20,790 /24	30,312 /29	30,312 /29	30,312 /29
		正職員（※3） /人数	28,920 /4.7	37,396 /6.05	30,905 /5	30,905 /5	30,905 /5
		人件費合計（LC）	48,726 /4.7	58,186 /30.05	61,217 /34	61,217 /34	61,217 /34
	総費用（TC）		155,898	167,796	223,036	171,043	171,043
	人件費割合（LC/TC）		0.31	0.35	0.27	0.36	0.36
（※2） 会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3） 正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。							
財源内訳	国庫支出金		5,699	10,537	39,369	39,369	39,369
	県支出金		4,739	2,395	11,107	11,107	11,107
	地方債		0	0	0	0	0
	その他		370	324	314	314	314
	一般財源		116,170	117,144	141,341	89,348	89,348
一般財源増加額（前年度比）			-	-	24,197	-51,993	0

主な事業内容（年次計画）	令和3年度 当初計画	令和4年度 当初計画	令和5年度 当初計画	令和6年度 計画	令和7年度 計画
	【利用者支援事業（母子保健型）】妊娠届出時の全件面談及びケアプラン作成、妊娠5か月時の全件電話等での状況確認と保健指導、産後1か月以内の全件状況把握等【母子保健事業】両親学級、妊産婦相談、新生児訪問、乳児家庭全戸訪問事業、すこやかこども相談6～7か月児健康相談、乳幼児健康診査等【助成】一般不妊治療費助成、一般不妊治療費助成、ママヘルプサービス（産後家事援助サービス）	【利用者支援事業（母子保健型）】妊娠届出時の全件面談及びケアプラン作成、妊娠5か月時の全件電話等での状況確認と保健指導、産後1か月以内の全件状況把握等【母子保健事業】両親学級、妊産婦相談、新生児訪問、乳児家庭全戸訪問事業、すこやかこども相談6～7か月児健康相談、乳幼児健康診査等【助成】一般不妊治療費助成、一般不妊治療費助成、ママヘルプサービス（産後家事援助サービス）	【利用者支援事業（母子保健型）】妊娠届出時の全件面談及びケアプラン作成、妊娠8か月時にアンケートを回収、状況確認と保健指導、産後1か月以内の全件状況把握等【母子保健事業】両親学級、産後ケア事業、新生児訪問、乳児家庭全戸訪問事業、すこやかこども相談、6～7か月児健康相談、乳幼児健康診査等【助成】一般不妊治療費助成、一般不妊治療費助成、ママヘルプサービス（産後家事援助サービス）、新生児聴覚検査費用助成、出産・子育て応援交付金事業における経済的支援	【利用者支援事業（母子保健型）】妊娠届出時の全件面談及びケアプラン作成、妊娠8か月時にアンケートを回収、状況確認と保健指導、産後1か月以内の全件状況把握等【母子保健事業】両親学級、産後ケア事業、新生児訪問、乳児家庭全戸訪問事業、すこやかこども相談、6～7か月児健康相談、乳幼児健康診査等【助成】一般不妊治療費助成、一般不妊治療費助成、ママヘルプサービス（産後家事援助サービス）、新生児聴覚検査費用助成、出産・子育て応援交付金事業における経済的支援	【利用者支援事業（母子保健型）】妊娠届出時の全件面談及びケアプラン作成、妊娠8か月時にアンケートを回収、状況確認と保健指導、産後1か月以内の全件状況把握等【母子保健事業】両親学級、産後ケア事業、新生児訪問、乳児家庭全戸訪問事業、すこやかこども相談、6～7か月児健康相談、乳幼児健康診査等【助成】一般不妊治療費助成、一般不妊治療費助成、ママヘルプサービス（産後家事援助サービス）、新生児聴覚検査費用助成、出産・子育て応援交付金事業における経済的支援

4. 備考

- 令和5年2月1日より、出産・子育て応援交付金事業を開始し、伴走型相談支援体制を構築し、切れ目のない支援を強化している。
- 令和5年度より、産後ケア事業、新生児聴覚検査費用助成を開始。